

平成 13 年 3 月期 決算短信（非連結）



平成 13 年 5 月 24 日

会 社 名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667
 本店所在地 愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
 問合せ先 責任者役職名 執行役員管理部長
 氏 名 神野 照 朗 TEL (052) 950 - 7500
 決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 24 日 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 定時株主総会開催日 平成 13 年 6 月 28 日
 親会社名 (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 - %

1. 13 年 3 月期の業績（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 3 月期	2,377	(20.9)	103	(-)	115	(-)
12 年 3 月期	3,006	(0.5)	99	(-)	82	(-)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	195	(-)	48 81	-	11.2	3.6	4.9
12 年 3 月期	2	(-)	0 65	-	0.1	2.3	2.7

(注) 1.持分法投資損益 13年3月期 -百万円 12年3月期 -百万円
 2.期中平均株式数 13年3月期 3,999,600株 12年3月期 3,999,600株
 3.会計処理の方法の変更 13年3月期 有・(無) 12年3月期 有・(無)
 4.売上高、営業利益、経常利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
13 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
12 年 3 月期	3 00	0 00	3 00	11	460.8	0.7

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 3 月期	3,048	1,632	53.6	408 27
12 年 3 月期	3,443	1,840	53.4	460 07

(4)キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 3 月期	210	59	135	246
12 年 3 月期	154	48	148	380

2. 14 年 3 月期の業績予想（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,110	82	47	-	-	-
通 期	2,324	251	145	-	-	3 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 25銭

当期及び次期の業績の概況

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、測量・土木・建設市場において、従来型の人的資源に頼った業務からソフトウェア製品を通じた業務への変革を様々な業務改善を提案する事によりユーザーを開拓してまいりました。こうした中で当社は、無限の資産である人的資源とその知恵が最大の財産であるとの理念のもと、ソフトウェア製品開発に対して自社開発を進めるべく社内体制を構築してまいりました。その結果、様々な業務用ソフトウェアを開発、販売することにより、測量市場を中心として主導的位置を築き、当社製品に対する信頼が当社の目標とするソフトウェア製品を提案することにより、社会に貢献することにつながり、今後ともこの方針を進めるべく様々な提案を行っていくことが当社の使命であるとの認識にあります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社においては、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要課題としてとらえ、株主資本利益率を重視して事業展開を進め、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

当期におきましては、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にあり、さらには、特別損失等の計上もあり、株主の皆様には誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきたく、来る6月28日に予定しております第31期定時株主総会にご提案させていただきたく予定であります。

(3) 中期的な経営戦略

当社の主需要先である測量・土木・建設市場のみならず様々な分野で今後中心となると予想されるインターネット等を介した業務の変革にいち早く対応すべく、Web 端末等ハードウェアの利活用形態ならびにソフトウェア製品開発を進めることが重要であるとの認識にあります。また、様々な土地情報を共有し、利用すべくシステム開発のためのノウハウを蓄積していくことも今後の課題であるとの認識にあります。

(4) 対処すべき課題

現状の認識について

当社製品の主力販売市場である測量・土木・建設など、いずれの市場も公共投資による景気刺激策が自律回復に向かうためにはなお時間を要するものと考えられ、将来の公共投資のあり方にも様々な議論がなされているのが現状であります。

対処すべき課題と方針

このような現状認識のもと、当社が今後とも安定した経営を志向するための課題として、スリム化した経営組織ならびに体制を機動的に運営する事が最大の課題であり、再生に向けて取り組むべき課題であるとの認識にたち、各部門の効率的運営を進めてまいります。営業部門においては、既存ユーザーのみならず新規ユーザーをも獲得するために現状の直販体制をさらに強固なものとすると同時に、既存代理店との連携の強化、新規代理店の積極的開拓により効率的な営業体制を構築してまいります。

一方、開発体制においては従来からの自社開発体制に加え、様々なノウハウを持つ企業との業務提携を積極的に進め、効率的な次期製品開発を進めることにより、開発期間の短縮化を図るべく方策を実施してまいります。

さらには、管理体制においては人的資源を有効に活用していくため、経営組織のさらなるスリム化を進め、経営の意志決定がスムーズに実施されるための組織作りを行ってまいります。

経営成績

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、政府によるこれまでの一連の経済対策により、情報通信関連産業を牽引役とした民間設備投資の増加など景気回復の動きがみられたものの、後半には、米国経済の減速の影響を受け、本格的な景気回復には至らず、さらには、個人消費、雇用環境の低迷が依然として改善されないこともあり、総じて厳しい状況を脱しえぬまま推移しました。

当社を取り巻く測量、土木・建設業界においても、公共投資による景気下支え効果は見られるものの、業界全体の景気回復に至るにはなお暫くの期間を要する状況が続いております。当社は、このような環境下におきまして、ユーザーから厚い信頼をいただいております主力製品の後継製品を発表しました。すなわち、調査士業務向けには簡易でユーザーフレンドリーな操作性に重点をおいた「AT-WAIS」を、また、測量業向けには、大量データを迅速に処理すべく、最新OSのネットワーク機能をフル活用し、現場データの複数端末による共同編集や共有データの柔軟な分散格納機能を装備した「Wing-neo」を投入致しました。

実際、測量システム展等、各種新製品発表・説明会では高い評価を賜り、ユーザー業務改善における当社新製品のアドバンテージを顕示して、従来からのユーザーはもとより、新規ユーザーの開拓ならびに獲得に向けて積極果敢な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、主力販売市場の測量業界における景気低迷の影響ならびに新製品の新たに装備した機能を十分ご理解の上ご活用頂き、現場実務での成果によって当社新製品の評価を得るには一定の期間を要することもあり、当社旧製品のユーザー向けバージョンアップ・キャンペーンを企画・開催した下期に至り、ようやく市場にて新製品を積極的に導入して頂く気運が高揚するにとどまり、土木・建設業界向け製品は前期と同様に伸長したものの、主力製品が当初見込んだ成果を得ることができず、苦戦を強いられることとなりました。

この結果、当期の売上高は 2,377 百万円(前期比 20.9%減)となりました。内訳は、製品(自社開発ソフトウェア)1,435 百万円(前期比 19.0%減)、商品(パソコン、製図機等)588 百万円(前期比 31.2%減)、その他(保守契約等)352 百万円(前期比 6.6%減)であります。

以上の結果、営業損失は 103 百万円(前期比 202 百万円減)、経常損失は 115 百万円(前期比 197 百万円減)となりました。

また、当社を取り巻く業界さらには低迷する日本経済の中で、今後とも安定した経営を図るためには現行の組織体制を大幅に見直し、スリムな体制で再出発することが最善の方法であるとの判断のもとに、平成 12 年 11 月に全社員を対象とした希望退職の募集を実施いたしました。これにともない、退職者への特別退職金等 128 百万円を特別損失として計上しました。

この結果、当期純損失は 195 百万円となりましたが、当社は潤沢な自己資本(前期期末資本合計 1,840 百万円)があり、十分吸収できると判断し、今後の安定した経営を進めていくうえにおいても、敢えて実施した次第であります。

(2) 調達資金の充当状況

平成 12 年 10 月に調達しました借入金 2 億円と平成 12 年 12 月に調達しました 1 億円の資金使途計画及び充当実績は以下のとおりであります。

資金使途計画 希望退職者への退職金等として 188 百万円を充当し、運転資金として 112 百万円を充当しております。

(3)次期の見通し

当社をとりまく測量・土木・建設など、いずれの業界においても、公共投資による景気下支えの状況から脱却するにはなお時間を要するものと考えられます。

このような状況の中で当社は、新製品の拡販のため、既存ユーザーはもとより、新規ユーザーの開拓ならびに獲得に向けて、従来にもまして、積極的な営業活動を展開してまいります。また、当社製品ユーザーへのサポート体制を強化するため、新たにコールセンターを設け、ユーザー業務の支援体制を整備してまいります。

一方、開発体制においては、前期より進めてまいりました製品開発に係る業務提携を今後とも積極的に進め、効率的な開発体制を構築してまいります。さらに、販売管理体制においても、昨年11月に実施しました希望退職の募集により、スリムな人員体制となり、一方、経営の意志決定を速やかに実行に移すため、平成13年4月より執行役員制度を導入し、経営基盤の再構築を図ってまいります。

以上の諸施策を講ずることにより、次期業績の通期見通しとして、売上高2,324百万円、経常利益251百万円、当期純利益145百万円を計画しております。

配当金につきましては、上記の業績見込みにより、平成14年3月期年間配当を3円とする予定であります。

貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 金 額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	
流動資産					
1. 現金及び預金	436,777		560,835		124,057
2. 受取手形 5	235,940		347,098		111,158
3. 売掛金	421,724		482,849		61,124
4. 商品	47,195		63,488		16,293
5. 製品	15,829		13,565		2,264
6. 前払費用	23,729		39,101		15,372
7. 繰延税金資産	9,124		15,070		5,945
8. 未収消費税等	5,630		-		5,630
9. その他	3,892		7,004		3,112
10. 貸倒引当金	1,900		3,300		1,400
流動資産合計	1,197,943	39.3	1,525,713	44.3	327,769
固定資産					
(1)有形固定資産 3					
1. 建物 1 4	484,762		510,353		25,591
2. 構築物 4	1,892		2,424		532
3. 車両運搬具	467		703		236
4. 工具器具備品	56,436		46,762		9,673
5. 土地 1 4	1,076,978		1,076,978		-
有形固定資産合計	1,620,537	53.1	1,637,222	47.5	16,685
(2)無形固定資産					
1. 電話加入権	11,414		11,414		-
2. ソフトウェア仮勘定	1,609		2,066		456
3. ソフトウェア製品	70,414		81,615		11,200
4. ソフトウェア	3,755		4,653		898
無形固定資産合計	87,194	2.9	99,749	2.9	12,555
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	20,726		14,161		6,564
2. 出資金	20		20		-
3. 従業員長期貸付金	1,890		2,000		110
4. 長期前払費用	3,265		5,599		2,333
5. 差入保証金	50,979		97,661		46,681
6. 保険積立金	14,394		9,832		4,562
7. 会員権	52,013		52,013		-
投資その他の資産合計	143,289	4.7	181,287	5.3	37,998
固定資産合計	1,851,020	60.7	1,918,260	55.7	67,239
資産合計	3,048,964	100.0	3,443,973	100.0	395,009

(単位:千円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 金 額 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	
流動負債					
1. 支払手形 5	97,935		161,136		63,201
2. 買掛金	40,447		87,018		46,570
3. 一年以内返済長期借入金 1	204,440		120,370		84,070
4. 未払金	31,080		43,024		11,944
5. 未払法人税等	2,733		12,199		9,466
6. 未払消費税等	-		28,584		28,584
7. 前受金	2,079		2,669		589
8. 未払費用	5,644		9,695		4,051
9. 預り金	9,584		15,307		5,723
10. 賞与引当金	40,000		89,900		49,900
11. その他	777		269		507
流動負債合計	434,722	14.2	570,175	16.5	135,453
固定負債					
1. 長期借入金 1	723,170		659,510		63,660
2. 繰延税金負債	179,379		312,715		133,336
3. 退職給与引当金	-		55,193		55,193
4. 退職給付引当金	72,521		-		72,521
5. その他	6,270		6,270		-
固定負債合計	982,342	32.2	1,033,689	30.0	52,347
負債合計	1,416,097	46.4	1,603,865	46.6	187,800
(資 本 の 部)					
資本金 2	471,490	15.5	471,490	13.7	-
資本準備金	509,140	16.7	509,140	14.7	-
利益準備金	25,200	0.8	24,000	0.7	1,200
その他剰余金					
1. 任意積立金					
プログラム準備金	512,903		463,493		49,410
別途積立金	195,000		195,000		-
2. 当期末処分利益	80,833		176,984		257,818
その他の剰余金合計	627,070	20.6	835,478	24.3	208,408
資本合計	1,632,900	53.6	1,840,108	53.4	207,208
負債・資本合計	3,048,964	100.0	3,443,973	100.0	395,009

損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額 (印は減)
	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	千円	%	千円	%	
売上高	2,377,210	100.0	3,006,423	100.0	629,213
売上原価	774,023		951,754		177,730
売上総利益	1,603,186	67.4	2,054,669	68.3	451,482
販売費及び一般管理費 1	1,706,602		1,955,205		248,603
営業利益	-	-	99,463	3.3	99,463
営業損失	103,416	4.3	-	-	103,416
営業外収益	6,332	0.3	7,344	0.2	1,011
受取利息及び配当金	820		926		106
その他営業外収益	5,511		6,417		905
営業外費用	18,441	0.8	24,432	0.8	5,991
支払利息	18,441		17,380		1,060
その他営業外費用	-		7,051		7,051
経常利益	-	-	82,375	2.7	82,375
経常損失	115,525	4.8	-	-	115,525
特別利益	944	0.0	3,955	0.1	3,011
貸倒引当金戻入益	-		866		866
固定資産売却益 2	944		3,089		2,145
特別損失	201,778	8.5	43,738	1.4	158,039
固定資産売却損 3	-		2,883		2,883
固定資産除却損 4	4,067		3,166		900
特別退職金等	128,454		-		128,454
退職給付会計基準変更時差異	69,256		-		69,256
ゴルフ会員権評価損	-		37,689		37,689
税引前当期純利益	-	-	42,592	1.4	42,592
税引前当期純損失	316,358	13.3	-	-	316,358
法人税、住民税及び事業税	6,241	0.3	12,516	0.4	6,274
法人税等調整額	127,391	5.4	27,472	0.9	154,863
当期純利益	-	-	2,603	0.1	2,603
当期純損失	195,209	8.2	-	-	195,209
前期繰越利益	114,375		110,296		4,078
過年度税効果調整額	-		270,173		270,173
税効果会計に伴う 引当金準備金取崩額	-		334,257		334,257
当期末処分利益	80,833		176,984		257,818

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

期 別 項 目	当 期		前 期		増 減 金 額 (印は減)
	自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日	自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税引前当期純利益	-	42,592	-	42,592	
2. 税引前当期純損失	316,358	-	316,358	-	
3. 減価償却費	53,522	53,154	368	53,154	
4. 無形固定資産償却額	58,427	57,833	593	57,833	
5. 長期前払費用償却額	2,384	5,261	2,877	5,261	
6. 貸倒引当金の減少額	1,400	1,000	400	1,000	
7. 賞与引当金の減少額	49,900	10,300	39,600	10,300	
8. 退職給与引当金の増加額	-	10,162	10,162	-	
9. 退職給与引当金の減少額	55,193	-	55,193	-	
10. 退職給付引当金の増加額	72,521	-	72,521	-	
11. 受取利息及び受取配当金	820	926	106	926	
12. 支払利息	18,441	17,380	1,060	17,380	
13. 有形固定資産売却益	944	3,089	2,145	3,089	
14. 有形固定資産売却損	-	2,883	2,883	-	
15. 有形固定資産除却損	4,067	3,166	900	3,166	
16. 有価証券評価損	-	1,177	1,177	-	
17. ゴルフ会員権評価損	-	37,689	37,689	-	
18. 売上債権の減少額	172,304	43,375	128,929	43,375	
19. 棚卸資産の増加額	-	23,933	23,933	-	
20. 棚卸資産の減少額	14,029	-	14,029	-	
21. その他資産の増加額	-	10,295	10,295	-	
22. その他資産の減少額	16,750	-	16,750	-	
23. 仕入債務の減少額	109,771	29,832	79,939	29,832	
24. 未払消費税等の増加額	-	21,461	21,461	-	
25. 未払消費税等の減少額	28,584	-	28,584	-	
26. 未収消費税等の増加額	5,630	-	5,630	-	
27. その他負債の減少額	21,756	38,740	16,983	38,740	
小 計	177,911	178,019	355,931	178,019	
28. 利息及び配当金の受取額	834	964	129	964	
29. 利息の支払額	17,986	17,189	796	17,189	
30. 法人税等の支払額	15,707	7,563	8,144	7,563	
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,771	154,231	365,002	154,231	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有形固定資産の取得による支出	45,008	13,482	31,526	13,482	
2. 有形固定資産の売却による収入	4,899	11,180	6,280	11,180	
3. 無形固定資産の取得による支出	45,871	25,682	20,189	25,682	
4. その他投資の売却による収入	46,681	-	46,681	-	
5. その他投資の取得による支出	4,768	17,221	12,452	17,221	
6. 投資有価証券の取得による支出	6,564	5,469	1,095	5,469	
7. 定期預金の預入による支出	210,000	170,014	39,985	170,014	
8. 定期預金の払戻による収入	199,982	170,000	29,982	170,000	
9. 貸付けによる支出	4,700	2,600	2,100	2,600	
10. 貸付金の回収による収入	6,231	4,854	1,377	4,854	
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,118	48,435	10,682	48,435	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 長期借入による資金調達	379,600	-	379,600	-	
2. 短期借入による資金調達	200,000	50,000	150,000	50,000	
3. 長期借入金の返済による支出	231,870	140,040	91,830	140,040	
4. 短期借入金の返済による支出	200,000	50,000	150,000	50,000	
5. 配当金の支払額	11,894	8,000	3,894	8,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,835	148,040	283,876	148,040	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-	
現金及び現金同等物の増加額	134,054	42,245	91,809	42,245	
現金及び現金同等物の期首残高	380,804	423,049	42,245	423,049	
現金及び現金同等物の期末残高	246,750	380,804	134,054	380,804	

重要な会計方針

期 別 項 目	当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品...総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア 以外のマニュアル等のみを 計上しております。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 (市場販売目的のソフトウェア) 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。 なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。 (自社利用のソフトウェア) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 (市場販売目的のソフトウェア) 同 左 (自社利用のソフトウェア) 同 左 (3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(69,256千円)については、当期で全額費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額その他、債権の回収可能性を個別に検討し計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、退職金規程に基づく期末自己都合退職による要支給額の40%相当額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別 項 目	当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<hr/>
7. キャッシュフロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<hr/> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(3) プログラム準備金 プログラムの開発に要する費用の支出に備えるため、租税特別措置法の規定による積立金を利益処分により計上しております。 なお、当該積立金は同法の規定に基づき取崩すこととしております。</p>	<p>(1) 適格退職年金制度等 イ. 退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は63,134千円であります。 ハ. 過去勤務費用の掛金の期間は5年であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(3) プログラム準備金 同 左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>従来、「商品」として計上してきたソフトウェア製品のマニュアル等は、当期より「製品」として計上しております。 なお、前期における「商品」に含まれるマニュアル等の金額は 6,353千円であります。</p>
<p>_____</p>	<p>従来、「商品よりの振替高」として計上してきたソフトウェア製品のマニュアル等の制作原価は、当期より「外注化費」（当期59,836千円）として計上しております。</p>
<p>_____</p>	<p>「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日）により、当期より試験研究費を研究開発費に教示方法を変更しました。</p>

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">当 期 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕</p>
<p>_____</p>	<p>(無形固定資産)</p> <p>(市場販売目的のソフトウェア) 前事業年度末まで製品及び仕掛品に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、製品及び仕掛品から無形固定資産の「ソフトウェア製品」及び「ソフトウェア仮勘定」に変更しております。</p> <p>(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。ただし、同報告により上記に係わるソフトウェアの表示については、「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。さらに、減価償却方法は、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(税効果会計関係)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産15,070千円)繰延税金負債(固定負債312,715千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は27,472千円少なく、当期末処分利益は36,611千円多く計上されています。</p>
<p>(退職給付関係)</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が40,038千円増加し、営業損失及び経常損失は29,217千円減少し、税引前当期純損失は、40,038千円増加しております。</p> <p>なお、当中間期においては、原則法による計算方法によって算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計年度末において発生していると認められる額を計上しましたが、当下半期に希望退職者募集に伴う著しい従業員の減少があり、高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行うことが困難となったとの指摘が外部の年金数理専門家から行われたため、当事業年度末において簡便法による計算方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、当中間期において、簡便法による計算方法によって算定した当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計年度末において発生していると認められる額を計上する場合と比べ、退職給付費用2,336千円、会計基準変更時差異37,594千円がそれぞれ多く計上されており、営業損失及び計上損失2,336千円、税引前中間純損失39,931千円がそれぞれ多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>

<p style="text-align: center;">当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は 356千円、税引前当期純損失は356千円増加しております。</p> <p>ただし、当事業年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は20,726千円、時価は20,899千円、評価差額金相当額は100千円及び繰延税金負債相当額は72千円であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券について投資有価証券として表示しております。これによる表示上の影響はありません。</p>	<hr/>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

当 期 (平成13年3月31日現在)	前 期 (平成12年3月31日現在)																										
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">324,799千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">887,254</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,212,053</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">927,610千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 15,998,000株 発行済株式総数 3,999,600株</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 354,684千円</p> <p>4. 休止固定資産 有形固定資産には以下の休止固定資産が含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">8,704千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">140,647</td> </tr> </table> <p>5. 期末日満期手形 期末日満期手形の会社処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">30,022千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,043</td> </tr> </table>	建 物	324,799千円	土 地	887,254	計	1,212,053	長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)	927,610千円	建物	8,704千円	構築物	67	土地	140,647	受取手形	30,022千円	支払手形	6,043	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">327,475千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">772,054</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,099,530</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">758,280千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式の総数 15,998,000株 発行済株式総数 3,999,600株</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額 346,263千円</p> <p>4. 休止固定資産</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>5. 期末日満期手形</p> <hr style="width: 100%;"/>	建 物	327,475千円	土 地	772,054	計	1,099,530	長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)	758,280千円
建 物	324,799千円																										
土 地	887,254																										
計	1,212,053																										
長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)	927,610千円																										
建物	8,704千円																										
構築物	67																										
土地	140,647																										
受取手形	30,022千円																										
支払手形	6,043																										
建 物	327,475千円																										
土 地	772,054																										
計	1,099,530																										
長期借入金 (一年以内返済予定金額を含む)	758,280千円																										

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)																																						
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は192,685千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">673</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">944</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">4,029</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,067</td> </tr> </table>	建 物	268千円	構 築 物	2	工 具 器 具 備 品	673	計	944	建 物	38千円	車 両 運 搬 具	-	工 具 器 具 備 品	4,029	計	4,067	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は253,269千円であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">3,089</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,089</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,768千円</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">3,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,166</td> </tr> </table>	建 物	- 千円	構 築 物	-	工 具 器 具 備 品	3,089	計	3,089	建 物	2,768千円	工 具 器 具 備 品	114	計	2,883	建 物	- 千円	車 両 運 搬 具	113	工 具 器 具 備 品	3,052	計	3,166
建 物	268千円																																						
構 築 物	2																																						
工 具 器 具 備 品	673																																						
計	944																																						
建 物	38千円																																						
車 両 運 搬 具	-																																						
工 具 器 具 備 品	4,029																																						
計	4,067																																						
建 物	- 千円																																						
構 築 物	-																																						
工 具 器 具 備 品	3,089																																						
計	3,089																																						
建 物	2,768千円																																						
工 具 器 具 備 品	114																																						
計	2,883																																						
建 物	- 千円																																						
車 両 運 搬 具	113																																						
工 具 器 具 備 品	3,052																																						
計	3,166																																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 436,798千円	現金及び預金勘定 560,835千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 190,048	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 180,030
現金及び現金同等物 246,750	現金及び現金同等物 380,804

(リース取引関係)

当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">63,648</td> <td style="text-align: right;">60,691</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">65,922</td> <td style="text-align: right;">65,922</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">129,570</td> <td style="text-align: right;">126,613</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	63,648	60,691	2,956	ソフトウェア	65,922	65,922	-	計	129,570	126,613	2,956	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">63,648</td> <td style="text-align: right;">49,537</td> <td style="text-align: right;">14,110</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">65,922</td> <td style="text-align: right;">52,737</td> <td style="text-align: right;">13,184</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">129,570</td> <td style="text-align: right;">102,275</td> <td style="text-align: right;">27,294</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具備品	63,648	49,537	14,110	ソフトウェア	65,922	52,737	13,184	計	129,570	102,275	27,294
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	63,648	60,691	2,956																																						
ソフトウェア	65,922	65,922	-																																						
計	129,570	126,613	2,956																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
	千円	千円	千円																																						
工具器具備品	63,648	49,537	14,110																																						
ソフトウェア	65,922	52,737	13,184																																						
計	129,570	102,275	27,294																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 80%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,242千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> </table>	1	年 内	2,242千円	1	年 超	714	計		2,956	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 80%;">年 内</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">24,338千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,294</td> </tr> </table>	1	年 内	24,338千円	1	年 超	2,956	計		27,294																						
1	年 内	2,242千円																																							
1	年 超	714																																							
計		2,956																																							
1	年 内	24,338千円																																							
1	年 超	2,956																																							
計		27,294																																							
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">24,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,338</td> </tr> </table>	支払リース料	24,338千円	減価償却費相当額	24,338	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">26,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,568</td> </tr> </table>	支払リース料	26,568千円	減価償却費相当額	26,568																																
支払リース料	24,338千円																																								
減価償却費相当額	24,338																																								
支払リース料	26,568千円																																								
減価償却費相当額	26,568																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																																								

(有価証券の時価等関係)

当期(平成13年3月31日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第8号附則第4項により記載しておりません。

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	期 別	前 期 (平成12年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		14,161	14,230	68
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		14,161	14,230	68
合 計		14,161	14,230	68

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

該当事項はありません。

当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
<p>(デリバティブ関係)</p> <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスク回避(金利の固定化)を目的に、借入総額を上限として金利スワップを行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係わるリスク内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 取引については、社内管理規定に基づき実施しております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。</p>	<p>(デリバティブ関係)</p> <p>当社はデリバティブ取引を全く利用しておりません。</p>

当 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	前 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕																																																
<p>(退職給付会計)</p> <p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">115,625千円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">43,103</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">72,521</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付引当金((3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">72,521</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <p>退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,515千円</td> </tr> <tr> <td>(2)会計処理基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,256</td> </tr> <tr> <td>(3)臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">128,454</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,226</td> </tr> </table> <p>当社は退職給付費用の計算にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務の計算基礎</p> <p>(1)会計基準変更時差異の処理年数 1年 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。</p>	(1)退職給付債務	115,625千円	(2)年金資産	43,103	(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	72,521	(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	(5)退職給付引当金((3)+(4))	72,521	(1)簡便法による退職給付費用	22,515千円	(2)会計処理基準変更時差異の費用処理額	69,256	(3)臨時に支払った割増退職金等	128,454		220,226	<p>(税効果会計関係)</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">13,148千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,047</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">37,336</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">15,791</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">1,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">72,245</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム準備金</td> <td style="text-align: right;">369,891千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">369,891</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <u>297,645千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">+ 20.7 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">+ 16.5</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に対する課税</td> <td style="text-align: right;">+ 12.1</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td style="text-align: right;">+ 2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>93.2</u></td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	13,148千円	退職給与引当金損金算入限度超過額	4,047	ソフトウェア償却超過額	37,336	ゴルフ会員権評価損否認	15,791	その他の	1,921	繰延税金資産合計	72,245	プログラム準備金	369,891千円	繰延税金負債合計	369,891	法定実効税率	41.9 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	+ 20.7 %	住民税均等割等	+ 16.5	同族会社の留保金額に対する課税	+ 12.1	その他の	+ 2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>93.2</u>
(1)退職給付債務	115,625千円																																																
(2)年金資産	43,103																																																
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	72,521																																																
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-																																																
(5)退職給付引当金((3)+(4))	72,521																																																
(1)簡便法による退職給付費用	22,515千円																																																
(2)会計処理基準変更時差異の費用処理額	69,256																																																
(3)臨時に支払った割増退職金等	128,454																																																
	220,226																																																
賞与引当金繰入超過額	13,148千円																																																
退職給与引当金損金算入限度超過額	4,047																																																
ソフトウェア償却超過額	37,336																																																
ゴルフ会員権評価損否認	15,791																																																
その他の	1,921																																																
繰延税金資産合計	72,245																																																
プログラム準備金	369,891千円																																																
繰延税金負債合計	369,891																																																
法定実効税率	41.9 %																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	+ 20.7 %																																																
住民税均等割等	+ 16.5																																																
同族会社の留保金額に対する課税	+ 12.1																																																
その他の	+ 2.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>93.2</u>																																																
<p>(重要な後発事象)</p> <p>該当事項はありません。</p>																																																	

利益処分案

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日〕	増 減 金 額 (印は減)
	当期未処分利益			176,984
当期未処分損失		80,833		80,833
任意積立金取崩高				
1.別途積立金		195,000	-	195,000
2.プログラム準備金取崩		115,873	51,831	64,041
合 計		230,039	228,816	
利益処分額				
1.利益準備金		-	1,200	1,200
2.配当金		-	11,998	11,998
3.任意積立金				
(1)プログラム準備金積立		45,171	101,242	56,070
次期繰越利益		184,868	114,375	70,492

(注) プログラム準備金の取崩高又は積立額は、租税特別措置法に基づくものであります。

品目別売上高

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当 期 〔自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日〕	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
製 品	ソフトウェア		%		%
	測量ソフト	1,113,692	46.9	1,524,280	50.7
	土木ソフト	321,798	13.5	248,359	8.2
	製 品 計	1,435,491	60.4	1,772,640	58.9
商 品	ハードウェア				
	コンピューター式	211,530	8.9	351,715	11.7
	製 図 機	204,153	8.6	264,578	8.8
	そ の 他	131,177	5.5	179,243	6.0
	ソフトウェア				
	土木ソフト	17,263	0.7	38,960	1.3
そ の 他	24,828	1.1	21,478	0.7	
	商 品 計	588,953	24.8	855,976	28.5
	そ の 他	352,765	14.8	377,807	12.6
	合 計	2,377,210	100.0	2,990,172	100.0

役員 の 異 動

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

新任監査役候補者（平成 13 年 6 月 28 日付就任予定）

非常勤監査役

加藤勝利

公認会計士・税理士

退任監査役予定者（平成 13 年 6 月 28 日付退任予定）

非常勤監査役

村瀬悟

公認会計士・税理士